

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

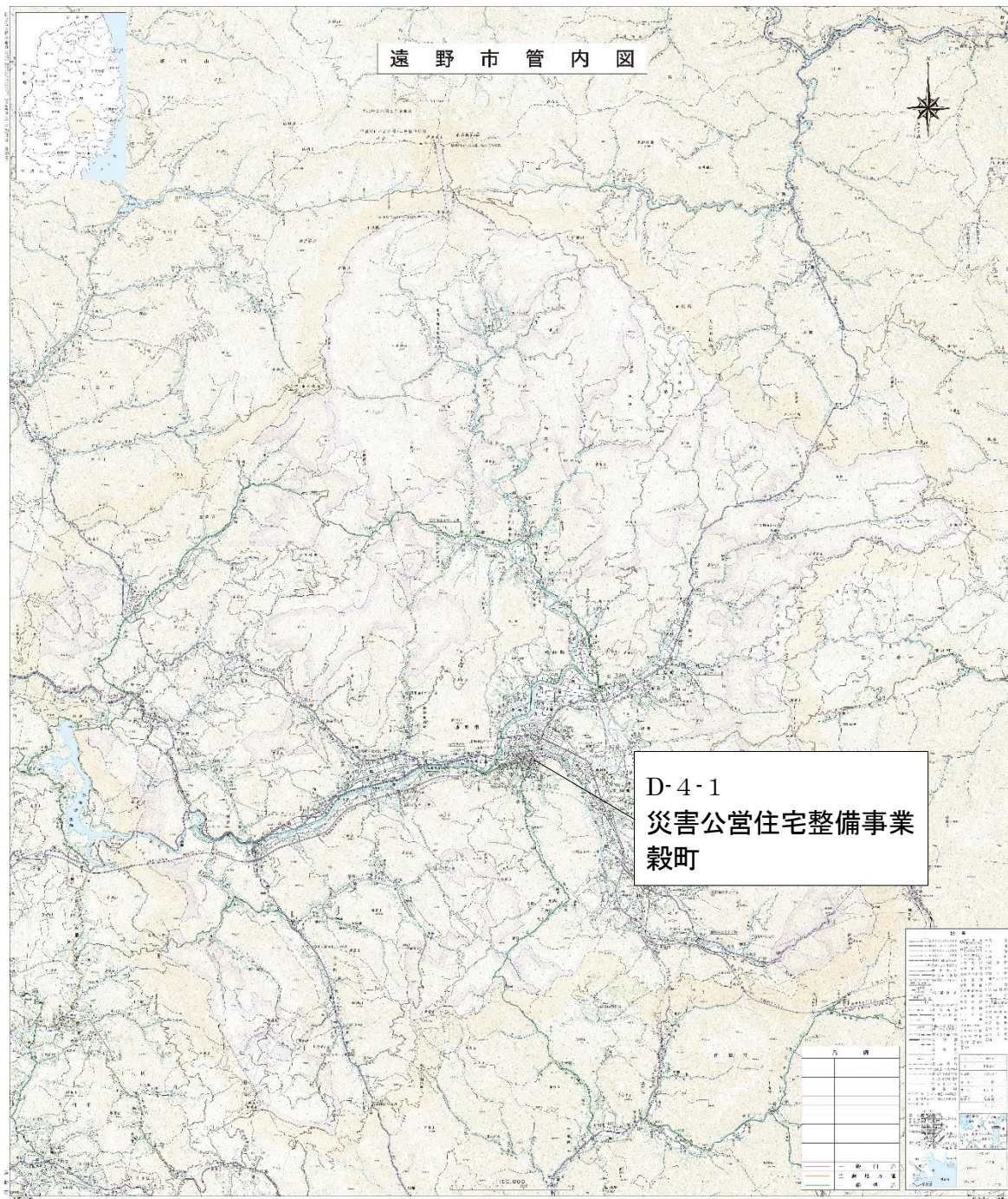
事業番号	D-4-1										
事業名	災害公営住宅整備事業 穀町										
事業費	総額 376,958 千円 (国費 327,857 千円) (内訳: 設計費 36,082 千円、工事費 340,876 千円)										
事業期間	平成 29 年度～平成 30 年度										
事業目的	<p>東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果を踏まえ、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。</p> <p>市内中心市街地に建設した応急仮設住宅に隣接する公有地へ木造長屋 16 戸を整備したものである。</p>										
事業地区	岩手県遠野市穀町	※別紙の図面・写真を参照									
事業結果〔整備概要〕	<p>○整備戸数 : 8 棟 16 戸 (1LDK14 戸、2LDK 2 戸)</p> <p>○構造・規模 : 木造長屋 平屋建て 延べ床面積 98.86 m²× 3 棟、99.66 m²× 1 棟、102.17 m²× 3 棟、133.80 m²× 1 棟</p> <p>○付帯施設 : 駐車場、物置、ごみ置場</p> <p>○入居開始 : 平成 30 年 4 月</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○ 令和 3 年 2 月末時点で、整備戸数 16 戸全て入居済みである。</p> <p>○ 整備戸数は被災者への意向確認を基に決定したが、建設中に入居予定者の生活環境が変わり入居辞退の申し出があったため空き住戸が発生した。被災者向けの再募集を一定期間行い、申込者がいなかったため、令和 3 年 1 月から被災者以外への入居募集を行ったところ入居申込があったことから全て入居となっている。</p> <p>○ 東日本大震災津波により被災された方が入居し、住まいの再建が果たされている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○ 本事業は、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施した。</p> <p>○ 接道や上下水道の環境が整った既存市有地に建設したことにより、コストの縮減に努めた。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>工事・工事監理</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 既存市有地に建設することで早期着手を計り、また、人員不足とならないよう 1 棟ごとに各市内建設業者への発注とし整備を行った。建築工事において、資材納入の遅れ等はあったが、工期内に納め、想定事業期間内に事業完了する</p>			想定事業期間	実際の事業期間	設計	平成 29 年度	平成 29 年度	工事・工事監理	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
設計	平成 29 年度	平成 29 年度									
工事・工事監理	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度									

ことができた。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業期間として妥当であったと判断する。

事業担当部局

遠野市 環境整備部 まちづくり推進課（建築係） 電話番号：0198-62-2111



【位置図】



【配置図】



建物外観



建物外観



建物内観



建物内観

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2

事業名 災害公営住宅整備事業 稲荷下

事業費 総額 213,323 千円（国費 177,480 千円）
（内訳：設計費 25,671 千円、工事費 187,652 千円）

事業期間 平成 29 年度～令和元年度

事業目的

東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果を踏まえ、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。

市街地南側の土地区画整理事業施工区域内の保留地を取得し、木造戸建 3 戸、長屋 2 戸を整備したものである。

事業地区

岩手県遠野市遠野町

※別紙の管内図を参照

事業結果〔整備概要〕

- 整備戸数 : 4 棟 5 戸（1LDK 1 戸、2LDK 1 戸、3LDK 3 戸）
- 構造・規模：木造 戸建 2 階建て 長屋平屋建て
延べ床面積 78.87 m²× 3 棟、133.52 m²× 1 棟
- 付帯施設 : 駐車場
- 入居開始 : 令和元年 8 月

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
- 令和 3 年 8 月末時点で、整備戸数 5 戸のうち 4 戸が入居済みである。
 - 整備戸数は被災者への意向確認を基に決定したが、入居申込み時に入居予定者の生活環境が変わり入居辞退の申し出となったため空き住戸が発生している。
 - 空き住戸については、被災者向けに再募集を行っている。
 - 東日本大震災津波により被災された方が入居し、住まいの再建が果たされている。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

- ② コストに関する調査・分析・評価
- 接道や上下水道の環境が周辺に整った区画整理地内のまとまった土地の中に災害公営住宅用地と市有地に分けて団地を建設したことにより、災害公営住宅整備事業にかかるライフライン整備費用のコスト縮減に努めた。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
工事・工事監理	平成 30 年度～令和元年度	平成 30 年度～令和元年度

- 区画整理事業の保留地に建設することで地権者交渉等による時間を省き、早期着手を計った。また、人員不足とならないよう 1 棟ごとに各市内建設業者への発注とし整備を行った。想定事業期間内に事業完了することができた。

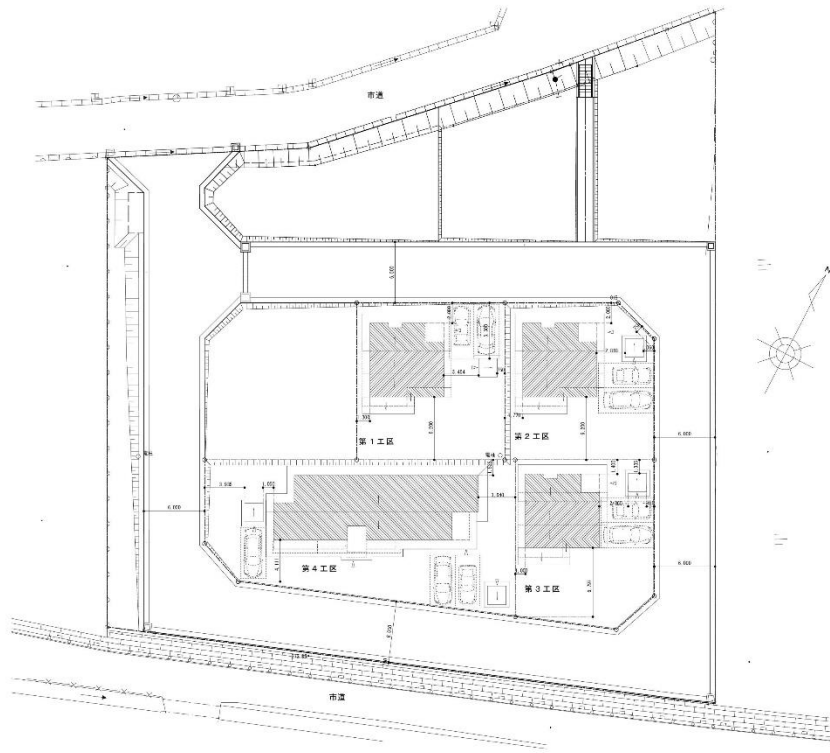
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業期間として妥当であったと判断する。

事業担当部局

遠野市 環境整備部 まちづくり推進課（建築係） 電話番号：0198-62-2111



【位置図】



【配置図】



団地全景



建物内観



建物外観



建物外観

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1-1

事業名 災害公営住宅関連駐車場整備事業 穀町

事業費 総額 1,894 千円 (国費 1,515 千円)

事業期間 平成 29 年度～平成 30 年度

事業目的

東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果を踏まえ、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。

市内中心市街地に建設した応急仮設住宅に隣接する公有地へ木造長屋 16 戸を整備することに伴い駐車場を整備する計画である。

事業地区

岩手県遠野市穀町

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○駐車場整備区画数：18 区画

○使用開始：平成 30 年 4 月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○ 基幹事業で建設した住宅の敷地内に駐車場を整備した。入居者の駐車スペースとして活用されている。

○ 東日本大震災津波により被災された方が入居し住まいの再建が果たされている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○ 住宅の入居人数・規模から適切な駐車台数、大きさを検討し整備を行うことでコストの縮減に努めた。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 29 年度	平成 29 年度
工事	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度

○ 既存市有地に建設することで早期着手を計り、また、住宅建築工事に含めて発注することで無駄のない作業工程を組み、想定事業期間内に事業完了することができた。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業期間として妥当であったと判断する。

事業担当部局

遠野市 環境整備部 まちづくり推進課 (建築係) 電話番号：0198-62-2111



【配置図】



駐車場①



駐車場①



駐車場②

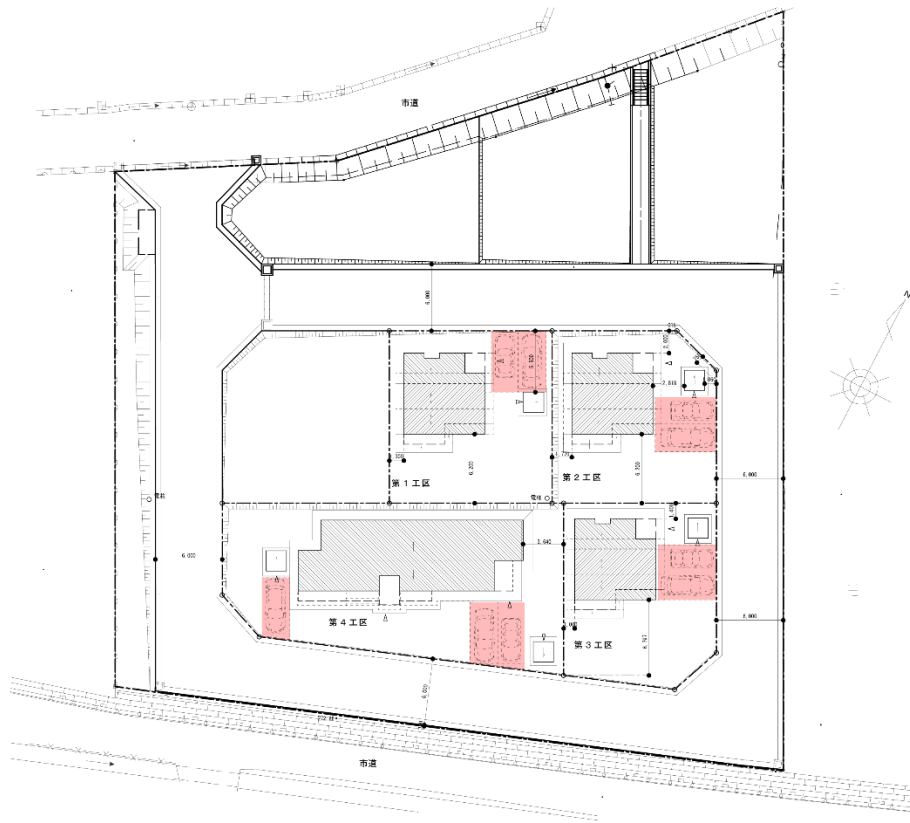


駐車場②

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2-1 事業名 災害公営住宅関連駐車場整備事業 稲荷下 事業費 総額 1,517 千円 (国費 1,206 千円)											
事業期間 平成 29 年度～令和元年度											
事業目的 東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果を踏まえ、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。 市街地南側の土地区画整理事業施工区域内の保留地を取得し、木造戸建 3 戸、長屋 2 戸を整備することに伴い駐車場を整備する計画である。 事業地区 岩手県遠野市遠野町 ※別紙の管内図を参照											
事業結果〔整備概要〕 ○駐車場整備区画数：9 区画 ○使用開始：令和元年 8 月											
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○ 基幹事業で建設した住宅の敷地内に駐車場を整備した。入居者の駐車スペースとして活用されている。 ○ 東日本大震災津波により被災された方が入居し、住まいの居住環境が整えられている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○ 住宅の入居人数・規模から適切な駐車台数、大きさを検討し整備を行うことでコストの縮減に努めた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1" data-bbox="268 1624 1380 1751"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 30 年度～令和元年度</td> <td>平成 30 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table> ○ 区画整理事業の保留地に建設することで地権者交渉等による時間を省き、早期着手を計り、また、住宅建築工事へ含んで発注することで無駄のない作業工程を組み、想定事業期間内に事業完了することができた。 ⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業期間として妥当であったと判断する。				想定事業期間	実際の事業期間	設計	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度	工事	平成 30 年度～令和元年度	平成 30 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
設計	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度									
工事	平成 30 年度～令和元年度	平成 30 年度～令和元年度									
事業担当部局 遠野市 環境整備部 まちづくり推進課 (建築係) 電話番号：0198-62-2111											



【配置図】



団地全景

駐車場①

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1				
事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（遠野市）				
事業費総額：67,378千円（国費58,955千円）				
事業期間：H30年度～R2年度				
事業目的 東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸市町村から当市に避難した被災者向けに整備した災害公営住宅において、災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。				
事業結果 平成29年度に完成した穀町（第1期）団地から事業を開始し、令和2年度まで3年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その7/8である総額58,955千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ52世帯の居住の安定に寄与した。				
年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
30	13.1～15.7千円	12,372千円	14世帯	穀町団地
1	13.0～19.7千円	22,056千円	19世帯	稲荷下団地
2	12.8～19.5千円	24,527千円	19世帯	
合計		58,955千円	52世帯	穀町団地、稲荷下団地
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ52世帯の居住の安定化に寄与した。				
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和3年3月時点において19世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も「家賃低廉化・特別家賃低減事業」において実施され、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。				
②コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。				
③事業手法に関する調査・分析・評価 東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が実施した意向調査により対象となる市内の被災者が確定したことから、当該補助金の活用により被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業の手法は事業目的の効果が発現していると判断する。				
事業担当部局 遠野市 環境整備部 建設課 電話番号：0198-62-2111（内線514）				

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1				
事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（遠野市）				
事業費総額：6,219千円（国費4,663千円）				
事業期間：H30年度～R2年度				
<p>事業目的</p> <p>東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸市町村から当市に避難し、災害公営住宅に居住した低所得（月8万円以下）の被災者を対象に、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、その家賃を、一定期間入居者が無理なく負担しうる水準まで低減することにより、円滑に恒久住宅へ移行するなど、速やかに生活再建ができるよう支援することを目的とする。</p>				
<p>事業結果</p> <p>平成29年度に完成した穀町（第1期）団地から事業を開始し、令和2年度まで3年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その3/4である総額4,663千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、述べ49世帯の被災者の居住の安定に寄与した。</p>				
年度	家賃算定基礎額	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
30	17.9～24.5千円	1,703千円	14世帯	穀町団地
1	17.7～29.1千円	1,778千円	18世帯	稲荷下団地
2	17.4～28.6千円	1,812千円	17世帯	
合計		4,663千円	49世帯	穀町団地、稲荷下団地
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ49世帯の家賃を10年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和3年3月時点において17世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も「家賃低廉化・特別家賃低減事業」において実施され、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれることから、本事業は有効に活用されている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、被災により収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業の手法は事業目的の効果が発現していると判断する。</p>				
<p>事業担当部局</p> <p>遠野市 環境整備部 建設課 電話番号：0198-62-2111（内線514）</p>				